

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 20-035)

1 パラオの選挙管理委員会は、11月3日に実施された大統領選挙及び総選挙の公式結果を発表した。大統領選挙は Surangel Whipps Jr. 氏が 5,699 票を獲得し、4,351 票の Raynold Oilouch に勝利した。副大統領選挙は J.Uduch Senior 氏が 5,112 票を獲得し、4,671 票の Frank Kyota 氏に勝利した。議会については、上院で 7 人の現職者が再選、6 人が新人となった。下院では Sabino Anastacio 議長を含む多くの現職者が議席を維持した。就任式は 2021 年 1 月 21 日に実施される。

[原文](#)

(20th November 2020, Island Times)

2 パラオ航空局は、定期便再開を視野に、入国者管理に関する新たな検疫認証システムを導入する。入国者はオンライン申請し、財務省を経て、保健省で利用可能な隔離施設（400 室（うち 100 室は陽性者用））が十分か確認する。検疫費用は 1 日平均 150US ドルで、宿泊費と 1 日 3 食が含まれ、パラオ国民・居住者は免除。

こうした検疫システムに対し、パラオの多くの旅行業者は、特に 1 日 150 ドルの隔離費用が旅行者に来訪を躊躇させるとの懸念を表明している（先月、台湾との旅行バブルも開始に至らず）。次期大統領 Surangel Whipps Jr. 氏の移行委員会は、同氏は今後 3～4 カ月で定期便再開可能となることを望んでいると述べた。

[原文](#)

(17th November 2020, Island Times)

3 台湾がマーシャル諸島（RMI）に 2 隻の巡視ボートを寄贈し、11 月 18 日特別式典が行われた。寄贈は、2018 年の外交関係樹立 20 周年式典で台湾外務省が発表したもの。台湾の在マーシャル諸島大使は、海上パトロールに関する協定に署名したことを同式典で併せて発表し、「米国、日本及びオーストラリアも RMI の海上セキュリティ向上支援を続けており、民主主義の国々が連携してマーシャル諸島海上警察との協力を強化していきたい」と述べた。

[原文](#)

(19th November 2020, Taiwan News)

4 ナウル協定締約国（Parties to the Nauru Agreement (PNA)）は、新事務局長に Dr Sangaalofa Clark 氏を選出した。同氏は、PNA で政策マネージャー

を 8 年務めており、西太平洋におけるマグロ類漁業を管理する漁労日賦課金制度 (Vessel Day Scheme (VDS)) を主に担当していた。

[原文](#)

(19th November 2020, Radio NZ)

5 11 月 17 日 1200 までの 1 週間で、太平洋地域における COVID-19 感染は、バヌアツで初めての感染が確認され、パプアニューギニア (PNG) で 602 件 (前週 599 件)、ソロモン諸島で 16 件 (13 件)、フィジーで 35 件となり、ウォリス・フツナ諸島 (※仏領、フィジーの北、サモアの西に位置) では 2 件目の感染が確認され、米国領サモアで初めての感染が 3 件確認され、ニューカレドニアで 30 件 (29 件)、仏領ポリネシアで 11,706 件 (9,995 件)・死亡者 39 名 (同)、グアムで 6,010 件 (5,233 件)・死亡者 94 名 (90 名)、北マリアナ諸島で 102 件 (100 件)、マーシャル諸島で 2 件 (同)、インドネシアのパプア州と西パプア州で合計 14,403 件 (13,817 件) となった。

PNG では、野党党首が経済への影響を引き合いに COVID-19 による制限を批判している。国境閉鎖で 2727 万ドルの歳入損失となり、観光相によると、97.7% の予約がキャンセルされ、1,000 人の雇用が失われた。一方、ニューギニア航空はクリスマスに合わせて 12 月 9 日に PNG からソロモン諸島とフィジー向けのチャーター便を運航する。首都区では 50 人のヘルスケア・ワーカーが COVID-19 検査訓練を受講する。

バヌアツでは初の COVID-19 感染が確認された。米国から帰国した無症状者であり、検疫 5 日目で陽性が検出された。陽性結果を受けてより厳格な隔離規則が導入され、隔離期間は 14 日から 28 日に延長された。また、予防措置としてエファテ島 (※首都のポートヴィラがある島) への国内移動が停止された。

トケラウ (※ニュージーランド (NZ) 領、サモアの北に位置) では初めての本国帰還便が到着し、少数のトケラウ住民がサモアから帰国した。一方、ニウエでは野党が政府による NZ からの本国帰還便を拡大するための手順を批判、施設でなく自宅での隔離を認めることを「専門的でなく無責任」としている。

仏領ポリネシアでは、感染者数が増加する中で野党がフリッチ自治大統領を批判、全住民の迅速な検査を求めている。フランスはパリから仏領ポリネシアへのフライトを一時停止した。ウォリス・フツナ諸島での感染者は、10 月下旬にフランスから到着した者で隔離期間の終わりに検出された。

米国領サモアでは、コンテナ船の船員に感染が確認された。COVID-19 安全計画では、積荷は下すことは可能となっている。

(※各国別の最新の詳細は[リンク](#)参照)

[原文](#)

(18th November 2020, Policy Forum)

6 オーストラリアのモリソン首相は、ASEAN-豪州オンラインサミットで、東南アジアに対する 5 億 5 千万ドルを超える支援策を発表した。「これは我々が隣人として、また戦略的パートナーとして行うことである」と述べた。(※支援の内訳は原文参照)

[原文](#)

(14th November 2020, SBS News)

【論説】

7 最近開かれた 2 つの国際シンポジウム（中国主催のものとベトナム主催のもの）は、それぞれ、科学に基づく解決策を模索し、南シナ海における海事協力の可能性を提示（中国は、最近、「Maritime Cooperation and Ocean Governance」をテーマとする国際シンポジウムを、中国国立南シナ海研究所（NISCSS）と中国東南アジア研究所（CSAARC）の共催で開催し、米国や、フィリピンやベトナムといった南シナ海の紛争相手国からも講演者としての参加があった。その後、ベトナムでは、「Maintaining Peace and Cooperation through Time of Turbulence」をテーマとして第 12 回南シナ海国際会議（※[リンク参照](#)）を開催した。）南シナ海では、漁業管理、サンゴ礁の生態学的保全、海洋データへのオープンアクセスなど、海洋環境問題が科学的及び政策的議論の中心にあり、中国とベトナムの海洋科学者の中で南シナ海を地域協力の促進のためのプラットフォームと考える声が高まっている。

一方、戦略国際問題研究所（CSIS）（※米国のシンクタンク）の Asia Maritime Transparency Initiative の責任者は、「科学調査と見せかけて、中国は経済及び軍事目的の活動に従事しているはずだ」と、また、シンガポールの国際問題に関する研究所の準教授は「南シナ海での紛争が大きな障害となるため、このような協力が今後数年間で大幅に拡大することには懐疑的」と述べている

紛争のある南シナ海をめぐる海洋科学協力については、競合するビジョンと見解があるが、情報へのオープンアクセスは、海洋ガバナンスと漁業の持続可能性という形で、すべての紛争当事国、特にベトナムとフィリピンに利益をもたらすであろう。中国が科学データへのアクセスを開放し、connected で sustainable な南シナ海のコミュニティとなることを期待したい。

（※ベトナムでの第12回南シナ海国際会議：[リンク参照](#)）

[原文](#)

(17th November 2020, Asia Times)